

1 雇用対策の強化

県内景気は、東日本大震災の影響から持ち直しつつありますが、国内外の需要減少や円高などを背景とした輸出や生産の減速から、その動きは一服しています。

雇用情勢についても、緩やかな改善傾向にありますが、有効求人倍率が3年以上連続して1倍を下回るなど、依然として厳しい状況にあり、新規学卒者の就職も、大学生を中心に今後が懸念されるところです。

こうした中、昨年末に大規模な工場閉鎖や事業撤退が相次いで発表され、県内の景気と雇用に係る先行きの不安が高まりつつあります。

このような状況を踏まえ、平成24年度当初予算においては、緊急的な離職者対策として、緊急雇用創出事業臨時特例基金の地元市に対する上積み配分や、離職者等の雇用に積極的に取り組む中小企業への金融支援等により、県全域で雇用の受け皿を確保するとともに、離職者のニーズに応じた、きめ細かな早期再就職支援に取り組めます。併せて、早期就職に向けた人材育成等の充実や、新卒者等若者の県内就職支援など、各般にわたる雇用対策を強化します。

また、雇用環境への影響も踏まえ、依然として厳しい経営環境にある中小企業の経営の安定を図るため、中小企業制度融資において、円高に対応した新資金を創設するなど、円高・産業空洞化対策を実施します。

県としては、県内景気と雇用の安定化を図り、先行き懸念の解消に努めるため、今後の諸情勢を十分注視しながら、各般の対策に全力で取り組んでいきます。

対 策 の 体 系

(1) 雇 用 対 策

- ① 緊急的な離職者対策
…………… 緊急的な雇用の場の創出や県内での早期再就職支援
- ② 早期就職に向けた職業訓練の実施
…………… 早期再就職促進のための委託訓練の充実等
- ③ 新卒者等若者の県内就職支援
…………… 若者就職支援センターを中心とした各種取組みの推進
- ④ 基金を活用した緊急的な雇用機会の創出
…………… 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

(2) 円高・産業空洞化対策

中小企業制度融資の拡充 …………… **特**円高対策緊急資金の創設 等

(1) 雇 用 対 策

大規模な企業撤退事案に対応した緊急的な離職者対策のほか、求人ニーズの高い分野への職種転換に資する人材育成、新卒者等若者の就職支援、国の基金を活用した雇用創出等の取組みにより、早期県内就職の促進を図ります。

① 緊急的な離職者対策

特 雇用のセーフティネット強化事業

360,000千円

大規模な企業撤退事案により、周南・柳井地域及び下関地域において、大量の離職者の発生が見込まれることから、各地域における緊急的な雇用の場の創出や、県内企業への早期再就職支援を行います。

◇雇用対策連携会議の設置

- ・ 県、労働局、地元市町の連携により、離職者の早期再就職を全県的に推進

◇若年離職者等再就職支援チームによる早期再就職支援（若者就職支援センター設置）

- ・ キャリアカウンセラーの企業・関係市町の相談窓口への派遣
- ・ 地域内求人の開拓（求人開拓員1名）
- ・ 県内企業との就職面談会の開催

◇離職者の職種転換に向けた支援

- ・ 民間教育訓練機関における委託訓練の拡充実施（180人の定員増）

◇臨時職員の雇用

- ・ 離職者を県の臨時職員として雇用（5名）

◇地域における緊急的な雇用の場の創出（緊急雇用基金活用）

- ・ 離職者の大量発生を踏まえ、地元市が実施規模を拡大して行う雇用創出事業に対する「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の上積み配分

区 分	予 算 額（上積み分）	新規雇用者数
周 南 地 域	156,400千円	102人
光 市	100,000千円	80人
周 南 市	49,000千円	14人
下 松 市	7,400千円	8人
下関地域（下関市）	146,438千円	47人
計	302,838千円	149人

拡 県職員の採用

県の社会人経験者等採用枠を現行の3名程度から5名程度に拡大します。

拡雇用促進関連資金（中小企業制度融資）

雇用創出支援資金	[融資枠]	5,000,000千円
拡離職者緊急雇用対策資金	[融資枠]	2,000,000千円
拡若年者雇用対策資金	[融資枠]	1,000,000千円

離職者等の積極的な雇用に取り組む中小企業に対し、長期・低利の資金を供給し、一層の雇用の維持・創出を図ります。

◇長期・低利の資金融通による常用雇用化の促進

資金名	雇用創出支援資金	離職者緊急雇用対策資金	若年者雇用対策資金
融資対象 (純増の常勤雇用)	1名以上	離職者2名以上 (短期雇用可)	若年者2名以上
融資利率	1.9%~2.2% (1.7%~2.0%)	1.2%~1.3% (1.0%~1.1%)	
保証料率	0.34%~1.45% (0.40%~1.76%)	《特別保証料率適用 ※下記事業参照》 0.17%~0.73% (0.20%~0.88%)	
融資限度額	280,000千円 (運転は50,000千円)		
融資期間	運転 5年(1年) 設備 15年(2年)	運転・設備 10年(2年)	

※離職者緊急雇用対策資金の短期雇用の場合、融資限度額は30,000千円

※融資利率・保証料率の（ ）は責任共有制度対象外の場合

※融資期間の（ ）は据置期間

特緊急雇用促進保証料特別支援事業

13,200千円

中小企業制度融資の利用を通じ、離職者や若者を積極的に雇用する中小企業に対し、信用保証料^(※)に係る特別支援を行い、一層の雇用促進を図ります。

◇信用保証料率の低減措置

下記の資金を利用する県内中小企業に対して、特別保証料率を設定し、それに伴う信用保証協会の減収分を補填

[対象資金]	離職者緊急雇用対策資金、若年者雇用対策資金
[特別保証料率]	現行保証料率の1/2
[補助額]	特別保証料率の設定に伴う信用保証協会の減収額
[交付先]	山口県信用保証協会

(※) 制度融資の利用者が、信用保証協会の債務保証を受ける際に協会へ納付

特老人福祉施設整備費補助240,000千円

企業撤退に伴う雇用対策として、緊急的な雇用の創出を行うため社会福祉法人が行う老人福祉施設の整備に対して助成します。

◇老人福祉施設の整備

[施設名]	特別養護老人ホーム ひかり苑 (仮称)
[設置者]	社会福祉法人 ひかり苑 (光市)
[入居者定員]	80人
[雇用職員数]	75人(うち正規職員40人、パート35人)

・ 山口県・市町離職者緊急対策資金 (労働福祉金融対策費)

[融資枠] 300,000千円

離職者の生活安定を図るため、市町及び金融機関と協調し、生活資金等を融資します。

◇生活資金等の貸付 (一般生活資金)

[融資限度額]	1,000千円
[融資期間]	10年(据置1年以内)
[利率]	1.0%

② 早期就職に向けた職業訓練の実施

・産業人材育成総合支援事業

683,865千円

高等産業技術学校において、離職者や新規学卒未就職者のニーズに応じた職業訓練を実施し、本県産業を担う人材の育成や早期再就職の支援を行います。

◇離職者や新規学卒未就職者等を対象とした職業訓練の実施

前年度に引き続き、定員枠の総数を確保するとともに、未就職卒業者のための優先枠（80人）を設けています。

・民間教育訓練機関を活用した委託訓練（募集人員：1,590人）

求人ニーズの高い介護、情報等の分野を中心にコースを充実

訓練科	訓練期間	コース数	定員	
				新卒者枠
介護（ホームヘルパー2級） 情報（OA）、経理事務等	3ヶ月	63コース	460人	25人
			800人	25人
介護（介護職員基礎研修） 情報（IT）等 接客サービス	6ヶ月	11コース	100人	10人
			80人	10人
			40人	10人
介護（介護福祉士） 保育士	2年	10コース	80人	—
			30人	—
計		84コース	1,590人	80人

・デュアルシステム訓練（募集人員：250人）

高等産業技術学校と産業界が連携し、学科と実技、企業実習を組み合わせた訓練を実施

訓練科	訓練期間	コース数	定員
情報（OA）、経理事務等	4ヶ月	22コース	250人

・企業魅力体験プログラム（募集人員：40人）

高等産業技術学校と若者就職支援センター等が連携し、知識等の習得と企業実習、キャリアカウンセリング等を組み合わせた訓練を実施

◇在職者を対象とした職業訓練の実施

・オーダーメイド型在職者訓練（募集人員：155人）

中小企業、組合等からの要望に応じた職業訓練を実施

③ 新卒者等若者の県内就職支援

・若者就職支援センター機能強化事業

67,420千円

若者就職支援センター事業と連携し、県内中小企業における雇用のミスマッチを解消することにより、若者の一層の県内就職を促進します。

◇中小企業の人材確保支援

- ・求人開拓員を県下7地域に配置し、新たな求人情報を収集・提供
- ・離職者等就職フェアの開催（県下7地域：年3回）
- ・中小企業を対象とした人材採用・育成・定着に関する相談等の実施

◇高校生の県内就職支援強化対策

- ・高校生就職支援チームを若者就職支援センター内に設置
- ・キャリアカウンセラー等を高校に派遣し、セミナーや個別相談を実施
- ・高校生を対象とした企業合同就職フェアを開催

・若者就職支援センター管理運営費

153,342千円

若者就職支援センターにおいて、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至る一連のサービスをワンストップで提供し、若者の県内就職の促進を図ります。

・若者就職再チャレンジ・サポート事業

142,310千円

高校及び大学等の未就職卒業者を雇用し、若者就職支援センターを中心に、就職基礎力研修や職場体験研修による能力開発等を実施するなど、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援します。

[対象者] 未就職卒業者（3年以内の既卒者を含む） 60人
（うち高校20名程度、大学等40名程度）

[雇用期間] 6ヶ月間

◇Wチューター制による個別・継続的支援

- ・若者就職支援センターに配置するチューター（担任）と、ハローワーク（国）のジョブサポーターが連携して研修生を個別に支援

◇再チャレンジ実践講座の実施

- ・就職基礎力研修、講座（OFF-JT）、職場体験研修（OJT）の実施

◇企業とのマッチング

- ・企業合同就職フェア（10月）及び併せて実施する個別企業面接会に参加
- ・研修期間終了後の未内定者についても12月、2月のフェアに誘導

・ **早期県内就職支援事業**

7,311千円

県内外の大学生等を対象とした、インターンシップの実施や合同就職フェアへの参加に対して支援し、若者の県内就職の促進を図ります。

◇ **県内インターンシップの促進**

- ・ 中小企業でのインターンシップ促進に向けた大学等での事前説明、学生に対するPR等の実施

◇ **県外進学者Uターン就職支援**

- ・ 県外進学者を対象に、県内企業でのインターンシップへの参加を促進
- ・ 送迎バスの運行など、県内で開催される就職フェアへの参加支援

・ **地域若者サポートステーション機能強化事業**

8,802千円

ニート等の若者に対し、専門家によるきめ細かな相談支援等を実施し、若者の職業的自立と県内就職の促進を図ります。

◇ **臨床心理士による心理カウンセリングの実施**

- ・ 若者サポートステーションを利用する若者のうち、心理的支援を必要とする者に対する心理カウンセリングの実施

◇ **コミュニケーションセミナー等の開催**

- ・ コミュニケーションの方法等についてのトレーニングやグループワーク、職場体験等の実施

・ **県内就職総合支援事業**

55,810千円

就職を希望する高校生の早期内定を促進するため、若者就職支援センターの高校生就職支援チームと連携しながら、高校生の県内就職を総合的に支援します。

◇ **高校生就職支援チームによる各学校へのサポート**

- ・ 就職希望の生徒へのキャリアカウンセリングや面接対策指導等の実施

◇ **緊急求人開拓員の配置（公立7人、私立1人）**

- ・ 企業OBを活用した、成長産業に対する求人開拓の重点的实施

◇ **就職指導専門員の配置（公立22人、私立5人）**

- ・ 生徒希望職種に応じた求人開拓及び就職した卒業生の職場定着指導等

◇ **県内就職支援員の配置（公立7人、私立2人）**

- ・ 生徒一人ひとりの希望に応じた就職相談支援

◇ **県内企業就職説明会への参加**

- ・ 県内就職を希望する生徒と県内企業の採用担当者との個別面談

④ 基金を活用した緊急的な雇用機会の創出

・ 山口県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

離職を余儀なくされた失業者等に対して、今後成長が期待される分野での緊急的な雇用機会の創出や、正規就業につなげる人材育成事業などを実施します。

I 重点分野雇用創出事業

介護、観光、農林水産、環境・エネルギー等の重点分野における雇用の創出を図ります。

II 地域人材育成事業

失業者を新たに雇用し、必要な知識・技術を習得するための研修を行い、地域ニーズに応じた人材を育成します。

○ 県、市町合わせて 940人 の新規雇用創出

区 分	予 算 額	新規雇用者数	備 考
県	1,079,580千円	474人	40事業
直接雇用	91,510千円	59人	5事業
委託	988,070千円	415人	35事業
市 町	1,046,468千円	466人	
通常分	743,630千円	317人	市町補助
上積み実施分	302,838千円	149人	離職者緊急対策
合 計	2,126,048千円	<u>940人</u>	

○ 未就職卒業者優先枠の設定

現在の新卒者の厳しい就職環境を踏まえ、未就職卒業者優先枠を設定

緊急介護雇用推進プログラム事業等 14事業（200人分）

(2) 円高・産業空洞化対策

歴史的な円高等の影響により、県内景気は、先行きを見通せない状況にあることから、中小企業制度融資において、新たに「円高対策緊急資金」を創設するなど、中小企業の経営環境の改善に向けた対策を講じます。

拡中小企業制度融資

[融資枠] 80,000,000千円

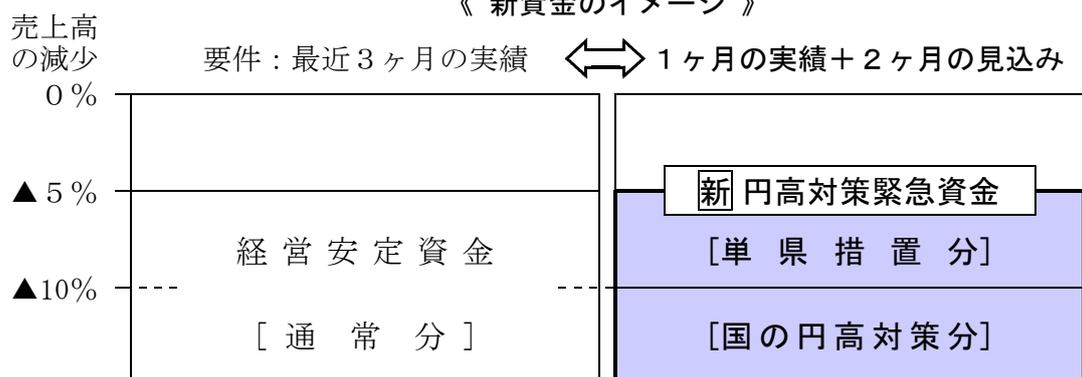
◇経営安定資金の融資枠の確保 …… [融資枠] 160億円

依然として厳しい中小企業の経営環境に鑑み、前年度と同規模を確保。

特円高対策緊急資金の創設 …… [融資枠] 80億円

円高による突然の取引先の倒産や撤退など、先行きの景気不安に対応し、より早期の段階での金融の円滑化を図るため、国の円高対策を単県措置により拡充し、「円高対策緊急資金」を創設します。

《 新資金のイメージ 》



[融資要件] 円高の影響等により、最近1か月の売上高等が前年同月に比べ5%以上減少し、かつ、その後2か月を含む3か月間が前年同期に比べ5%以上の減少が見込まれるもの

[融資利率] 年1.9%~2.0% (責任共有制度対象外 年1.7%~1.8%)

[融資限度額] 80,000千円

[融資期間] 10年(据置2年)

◇中小企業の既往債務の返済負担の軽減対策

中小企業金融円滑化法の再延長(1年間)を踏まえ、中小企業の返済負担軽減の観点から、引き続き制度融資の融資期間の延長を認めるとともに、山口県信用保証協会に対する損失補償の設定期間の延長を行います。

[対象資金] 制度融資全資金

[取扱期間] 平成25年3月末まで(金融円滑化法の期限に対応)

・設備導入支援関連事業（中小企業近代化資金特別会計）

{	小規模企業者等設備導入資金（資金貸付）〔貸付枠〕	855,000千円
	〃	（設備貸与）〔貸与枠〕 1,151,000千円
	新事業活動支援設備貸与事業資金（設備貸与）〔貸与枠〕	200,000千円

円高等を踏まえ、経営合理化による一層のコスト節減等を図るため、生産設備等の導入を行う県内中小企業に対して支援し、その経営基盤の強化を図ります。

◇設備導入に係る資金貸付や設備貸与による経営基盤の強化

資金名	小規模企業者等設備導入資金（国制度）		新事業活動支援設備貸与事業資金（単県制度）
	資金貸付	設備貸与	
実施主体	財団法人 やまぐち産業振興財団		
融資対象（従業員数）	原則20名以下 （商業・サービス業は5人以下）		21人～300人以下 （商業・サービス業は6人以上）
対象設備	経営基盤強化のために必要な設備等		新事業展開及び経営革新等に資する新鋭設備
利子等	無利子	割賦損料 年3.0%以内 月額リース料 3.5%以内	
限度額	40,000千円	60,000千円	100,000千円
償還期間	原則7年（6ヶ月）		7年（1年）

※融資期間の（ ）は据置期間。リースは据置期間なし。

・経営安定特別相談事業 3,732千円

主要商工会議所や商工会連合会に「経営安定特別相談室」を設置し、中小企業に対する相談支援等に係る補助を行います。

◇「経営安定特別相談室」における無料の経営相談の実施

- ・経営、財務内容の把握と分析、倒産防止に向けた対応策の検討
- ・債権者等への協力要請、金融あっせん 等

〔設置箇所〕 9 商工会議所（下関、宇部、山口、萩、徳山、防府、岩国、長門、柳井）
山口県商工会連合会

〔構成員〕 弁護士、中小企業診断士等の専門家から選任された商工調停士

2 防災対策の充実

本県では、東日本大震災を踏まえて、県の防災体制のあり方を検討するため、県防災会議の下に、防災関係の専門家や実務者等で構成する「大規模災害対策検討委員会」を設置し、県内で大規模・広域的災害が発生した場合の県地域防災対策上の課題等について、検討を行いました。

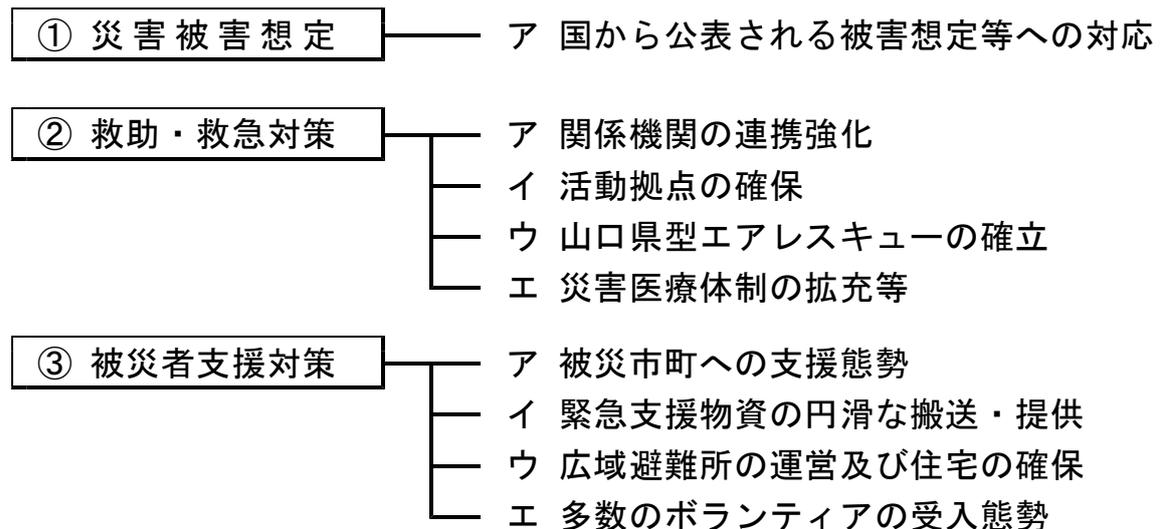
この検討委員会からの報告を踏まえ、平成23年度11月補正予算から、防災対策の強化充実に取り組んできたところであり、平成24年1月の防災会議では、防災計画の修正を行いました。

また、県内において豪雨や地震等による災害が発生し、被災市町のみでは十分な応急措置等を実施することができない場合に備え、県及び県内市町が迅速かつ円滑な応援を行えるよう、県と県内全19市町の相互間で災害時応援協定を締結するなど、関係機関等の連携強化を進めています。

平成24年度当初予算においても、検討委員会で示された対策等の方向に沿って、更なる取組みを進めるほか、従来からの防災対策に対しても、重点的な予算措置を講じています。

対策の体系

(1) 大規模災害対策検討委員会の報告を踏まえた更なる取組み



(2) その他の防災関連事業

- ① 公共事業関係費
- ② 耐震化関連事業
- ③ その他の事業

(1) 大規模災害対策検討委員会の報告を踏まえた更なる取組み

① 災害被害想定

大規模災害対策検討委員会の報告に基づき、山口県で起こり得る大規模災害への対策を進めるため、今春に国が公表する予定の被害想定に対応した災害被害想定を実施します。

ア 国から公表される被害想定等への対応

新地震・津波防災対策推進事業 50,000千円

国から提供される南海トラフ地震（東海・東南海・南海地震）の震度分布・津波高の推計データを活用した瀬戸内海側の被害想定や、新たに日本海側の地震・津波の被害想定調査を実施します。

⇒ 調査結果を踏まえた津波被害対策等の見直しを地域防災計画へ反映（H24中）

② 救助・救急対策

本県における大規模災害の被害想定を踏まえ、多数の要救助者が発生する状況下でも、人命救助を最優先として、一人でも多くの生命を救うことができるよう、救助・救急対策の充実強化を図ります。

ア 関係機関の連携強化

新救助・救急機関連携強化事業 3,000千円

本県で大規模災害が発生した場合に備え、消防・警察・自衛隊・医療機関などの救助・救急関係機関による実践的な合同訓練を実施します。

[実施場所] 小野田・楠企業団地（山陽小野田市）
[実施時期] 平成24年7月中旬
[訓練内容] 倒壊家屋、車両、瓦礫下、坐屈ビルからの救出訓練等
[参加者] 県消防防災航空隊、消防学校、県内消防本部（12機関）
県警機動隊、県警航空隊、陸上自衛隊、DMAT 等

・三次医療連携体制推進事業 1,000千円

大規模災害の発生に備え、災害拠点病院以外の病院・診療所においても適切な医療救護活動が行えるよう、医師、看護師、薬剤師等を対象として、災害医療に係る「医療救護者養成研修」を実施します。

イ 活動拠点の確保

ウ 山口県型エアレスキューの確立

新蜂ヶ峯防災広場（ヘリフォワードベース）整備事業 145,536千円

大規模災害が発生した場合に消防防災ヘリコプター等を安全かつ効率的に運用するため、前進基地（フォワードベース）となる防災拠点施設を和木町の蜂ヶ峯住宅団地に整備します。

[敷地面積]	1.6ヘクタール
[施設内容]	ヘリ離着陸帯・駐機場所、資機材倉庫等
[総事業費]	10億円程度
[整備計画]	H23 用地取得 ……【平成23年度2月補正予算対応】 H24 測量設計、敷地造成、倉庫建築

新小野田・楠企業団地代替ヘリベース整備事業 19,122千円

災害時にヘリベースとなる山口宇部空港が、高潮や津波、液状化現象等により、被災した場合を想定し、代替施設を小野田・楠企業団地に整備します。

[敷地面積]	8.1ヘクタール
[施設内容]	ヘリ離着陸帯・駐機場所、格納庫、通信センター等
[総事業費]	22億円程度
[整備計画]	H23 用地取得 ……【平成23年度2月補正予算対応】 H24 実施設計

エ 災害医療体制の拡充等

・災害救急医療情報システム運営事業 81,791千円

県民や医療機関、消防機関等のニーズに応じて、平常時や災害時における救急医療情報を収集・提供します。

・災害時口腔ケア対応等事業 9,800千円

大規模災害の発生に備え、仮設歯科診療所において応急処置や口腔ケアを行うために必要な歯科診療機器等の整備を支援します。

[実施主体]	山口県歯科医師会
[整備内容]	ポータブルユニット、ポータブルX線撮影装置

③ 被災者支援対策

大規模災害時には、市町の行政機能自体の被災も想定され、また、個別市町のみでの被災者の生活支援対策には限界があることから、被災市町への支援をはじめとした、被災者支援対策の充実強化を図ります。

ア 被災市町への支援体制

新大規模災害時応援体制整備事業 2,000千円

県内で大規模災害が発生した場合に、県がなすべき広域的な物的・人的支援の具体的手順を定めるため、支援物資の搬入・搬出マニュアル策定や、新たな輸送拠点施設の候補地選定などを行います。

・ 防災体制整備拡充費 13,147千円

防災会議の開催や総合防災訓練の実施に加え、防災対策等を県民にわかりやすく紹介する防災ガイドブックを作成します。

◇防災ガイドブック

[概要] 地域防災計画の修正・防災対策の取組み 等

[活用方法] 県ホームページに掲載 ⇒ 広く県民に発信（音声機能付加）
必要な部分を加工・印刷 ⇒ 防災研修等の講義資料

イ 緊急支援物資の円滑な搬送・提供

ウ 広域避難所の運営及び住宅の確保

・ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 20,500千円

（住宅・建築物耐震化促進事業の一部）

地震発生時における建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

◇耐震改修等補助（実施主体：市町）

・ 緊急輸送道路沿道建築物

[補助対象] 旧耐震基準で建てられた民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物

[補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額

《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・都市公園整備事業費（防災公園整備）〔公共〕 2,785,650千円

山口きらら博記念公園において、緊急物資集積機能・車両ターミナル機能等を備えた防災公園を整備し、災害時の広域輸送拠点として活用します。

（公園エリア：48ヘクタール）

エ 多数のボランティアの受入態勢

新災害ボランティア支援機能強化推進事業 3,200千円

大規模災害時における多数の災害ボランティアの受入態勢を整備するため、災害ボランティアセンターに配置するコーディネーターの養成や、行政・民間の協働による後方支援体制の整備、活動の早期着手に必要な資機材の備蓄を行います。

[実施主体] 山口県社会福祉協議会

◇広域的な災害ボランティア活動支援体制の整備

- ・災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施

◇災害ボランティアセンターの支援体制の充実

- ・県災害ボランティア活動支援ネットワーク設立会議の開催
行政・民間の協働による後方支援体制の構築（6月開催予定）
- ・災害ボランティア活動資機材の備蓄
早期大量調達が困難な資機材（一輪車、スコップ等）の当面必要量を、県内4箇所程度に分散備蓄

(2) その他の防災関連事業

① 公共事業関係費

公共事業関係費における防災対策の推進について

公共事業関係費については、防災関連事業に予算を重点配分するとともに、国が平成23年度補正予算で創設した「緊急防災・減災事業」も導入しながら、東日本大震災を踏まえた道路橋りょうの耐震化等の震災対策、及び近年の集中豪雨に対応した河川浚渫、危険ため池対策等を、「緊急防災対策事業」として実施します。

(単位 百万円、%)

区 分	H23当初 A	H24当初 B	増 減 額 B - A	伸 び 率 B / A
補助公共・直轄事業	72,522	72,567	45	100.1
うち防災関連事業	25,529	29,409	3,880	115.2
うち緊急防災対策事業	—	2,750	2,750	皆増
単 独 公 共 事 業	13,830	14,419	589	104.3
うち緊急防災対策事業	1,570	2,600	1,030	165.6
合 計	86,352	86,986	634	100.7
うち防災関連事業	27,099	32,009	4,910	118.1
うち緊急防災対策事業	1,570	5,350	3,780	340.8

※国の「緊急防災・減災事業」について

- 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月）に基づき、緊急を要し、即効性のある防災・減災等のための事業を全国的に実施。
- 当面の財源として起債発行の上、その償還に復興増税による増収分を充当。

《緊急防災対策事業》

- 道 路 法面防災対策（補助）、橋りょう耐震化（補助・単独）
- 河 川 河川堤防の耐震化・液状化対策（補助）、河川浚渫（単独）
- 砂 防 避難地等保全のための砂防えん堤・擁壁設置（補助）
- ため池 震災対策農業水利施設整備（補助）
危険ため池の切開等、大規模ため池等の耐震調査（単独）
- 農 道 緊急輸送路となる農道の整備（単独）

《その他の防災関連事業》

- 道 路 橋りょう補修、交通安全対策、道路災害防除
- 河 川 周防高潮対策、広域河川改修
- 砂 防 急傾斜地崩壊対策、地すべり対策、砂防事業

② 耐震化関連事業

・ 県立学校施設整備事業 4,686,095千円（うち耐震化分 1,795,493千円）

県立学校の耐震化率については、平成23年度末に目標の90%以上を達成見込みとなり、平成27年度の100%達成に向けて、計画的に耐震化工事を推進します。

・ 県有施設耐震化事業 504,531千円

県有施設の耐震性能の向上を図るため、耐震化工事等を計画的に実施します。

◇耐震化工事等

高等産業技術学校（東部・西部）、警察本部別館、長府警察署 等

・ 私立学校耐震化促進事業 222,313千円

私立学校の耐震化を促進するため、校舎等の耐震診断や、診断結果に基づいて実施する耐震補強・改築工事に要する費用について助成します。

◇耐震診断経費補助（⇒ H24で私立学校全棟の耐震診断を完了）

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 診断未実施の幼稚園・中学・高校 全24棟分を計上
[補助基本額] 1棟当たり300万円
[負担割合] 国1/3、県1/3、学校法人1/3

◇耐震補強経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 中学・高校12棟、幼稚園4棟を予定
[補助基本額] 中学・高校 1校当たり 2億円
幼稚園 1園当たり 1億円
[負担割合] 国1/3、県1/6、学校法人1/2
ただし、IS値0.3未満の建築物については、
国1/2、県1/6、学校法人1/3
※IS値（構造耐震指標）：地震に対する建物の強度や粘り強さを示す指標

◇耐震改築経費補助

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館
※H24 高校2棟を予定
[補助基本額] 1校当たり 3億円
[負担割合] 県1/6、学校法人5/6

・私立学校耐震化促進利子補給事業

14,383千円

私立学校の耐震化を促進するため、耐震化工事に必要な日本私立学校振興・共済事業団（事業団）等からの融資に対して利子補給を行います。

◇利子補給

[対象施設] 県耐震改修促進計画の対象施設及び体育館で、平成27年度までの間に融資を受けて耐震化を行う施設

[対象融資] ・事業団融資 → 無利子化
・民間融資 → 事業団融資と同条件まで利子補給

[融資総額] 13.9億円（H24年度貸付分）

・市町きらめき支援資金（義務教育施設耐震化枠） [融資枠] 400,000千円

市町が実施する義務教育施設の耐震化事業に対し、無利子の融資枠を設定して支援します。

・住宅・建築物耐震化促進事業

59,078千円

個人住宅について、無料耐震診断制度を創設するなど、個人住宅や民間建築物の耐震診断・耐震改修の一層の促進を図ります。

◇耐震改修等補助（実施主体：市町）

・個人住宅（※所得税の税額控除、固定資産税の1/2減額が適用）

[補助対象] 旧耐震基準（S56.5.31以前）の木造戸建て住宅

[補助基本額] 新市町による無料耐震診断員派遣方式を導入

⇒ 補助基本額 60千円（定額）

《負担割合》 耐震診断 国1/2、県1/4、市町1/4

耐震改修 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・民間建築物

[補助対象] 旧耐震基準の民間建築物のうち、災害時に応急対応を行う施設や避難所となる建築物（病院、社会福祉施設等）

[補助基本額] 耐震診断に要する経費で市町が定める額

《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

・緊急輸送道路沿道建築物 [再掲]

[補助対象] 旧耐震基準の民間建築物のうち、地震時の倒壊により緊急輸送道路を閉塞する恐れのある建築物

[補助基本額] 耐震診断及び耐震改修に要する経費で市町が定める額

《負担割合》 国1/3、県1/6、市町1/6、個人1/3

- ・ **医療施設耐震化整備特別対策事業** 798,101千円
医療施設の耐震整備を促進するため、二次救急医療機関における耐震化整備に要する経費を助成します。
- ・ **社会福祉施設等耐震化等整備特別対策事業** 243,375千円
社会福祉施設等の耐震化整備及びスプリンクラー設置を支援することにより、施設の安全性の向上を図ります。

③ その他の事業

- ・ **地域防災活性化推進事業** 2,050千円
災害時の地域の自主的な避難や救護活動等の中心となる、自主防災組織の育成強化を図るため、防災NPO等を活用した人材育成事業を支援します。
- ・ **消防防災ヘリコプター運営事業** 159,790千円
救助・救急活動や林野火災の消火活動等で幅広く活動している、消防防災ヘリコプター「きらら」を引き続き運航します。
- ・ **土砂災害ハザードマップ整備支援事業** 4,000千円
豪雨等による土砂災害時に迅速に避難できるよう、市町が行うハザードマップの作成に対して支援します。
※平成24年度をもって、土砂災害ハザードマップの整備は完了します。

新学校防災総合対策事業 13,664千円

震災をはじめ、台風などによる風水害等、自然災害の発生を想定し、防災管理及び防災教育の両面から、学校防災の充実を図ります。

◇防災アドバイザーの派遣

- ・ 各学校の防災マニュアル等への指導・助言を行い、防災管理体制を強化

◇実践的防災教育の実施

◇防災教育テキストの作成（被害想定や避難場所も記載）

- ・ 小学生（低・高）及び中高生用の3種を作成し、児童生徒に配布

3 総合的なスポーツ振興の推進

平成23年の「おいでませ！山口国体」においては、「チームやまぐち」の活躍はもとより、県民の皆さんの熱烈な応援を得て、悲願の天皇杯を獲得することができました。また、「おいでませ！山口大会」でも、選手の皆さんの懸命な姿が人々に感動と元気を与え、素晴らしい成績を収めることができました。

今後は、両大会の開催を契機に高まった競技力やスポーツへの関心、培われた人材などの様々な成果を一過性のものとすることなく、県民の誰もが、「いつでも」、「どこでも」、「いつまでも」幅広くスポーツに親しむことができる、生涯スポーツ社会の実現につなげていくことが重要です。

このため、県では、スポーツ推進の指針となる基本理念等を盛り込んだ「山口県スポーツ推進条例」を制定するとともに、基本施策等の具体的な取組みの方向性を示す「山口県スポーツ戦略プラン」を策定し、本県におけるスポーツ施策の総合的・戦略的な推進を図ることとしています。

そして、山口国体・山口大会の開催を通じてさらに高まった県民力と地域力を、これからの県づくりの力強い推進力として次代に継承し、スポーツの持つ多様な力を様々な分野で活用しながら、スポーツによる明るく活気に満ちた「スポーツ元気県やまぐち」の実現を目指します。

施策の体系

【3つの戦略】

(1) 競技スポーツ推進戦略

- ① スポーツ選手の計画的な育成
- ② 競技環境の整備
- ③ スポーツ医・科学の活用

(2) 生涯スポーツ推進戦略

- ④ 生涯スポーツ・健康及び体力づくりの推進
- ⑤ 障害者スポーツの推進
- ⑥ 子どもの体力の向上及び学校体育等の充実

(3) スポーツ環境整備戦略

- ⑦ スポーツを通じた地域づくり・県民運動の促進
- ⑧ スポーツ団体及び企業によるスポーツの促進
- ⑨ 施設の整備及び利用

主要事業の概要

【3つの戦略】

競技スポーツ 推進戦略

◆ 競技スポーツ推進事業 (H24予算額) 300,000千円

○スポーツ選手の計画的な育成

指導者の確保及び養成、選手育成システムの確立

○競技環境の整備

強化(育成)拠点校、トップスポーツクラブに対する総合的な支援体制の整備

○スポーツ医・科学の活用

競技特性や選手の成長・発達段階に応じたサポート体制の充実

生涯スポーツ 推進戦略

◆ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援
(専門的指導者の派遣、人材養成、巡回指導等)

◆ やまぐち総合スポーツ大会開催事業 13,000千円

競技スポーツ、障害者スポーツ、レクリエーション等が一体となった新たなスポーツイベントの開催

◆ 障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技スポーツに励む選手の目標となる大会の開催や、身近な地域でスポーツに参加できる環境づくりの推進

スポーツ環境 整備戦略

◆ 「我がまちスポーツ」推進事業 100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として定着・育成に取り組む市町等の活動に対する支援

◆ スポーツ元気県づくり推進事業 5,000千円

スポーツ推進計画の策定、県民運動推進会議の設置、スポーツ推進フォーラムの開催等

計 482,000千円

(1) 競技スポーツ推進戦略

オリンピックや国民体育大会等のトップレベルの大会で、本県選手が活躍する姿は、多くの県民に夢や感動を与えるとともに、連帯感や郷土意識を呼び起こすなど、活力ある地域づくりにつながることから、長期的な視点に立ち、計画的に選手・指導者を育成します。

① スポーツ選手の計画的な育成

② 競技環境の整備

③ スポーツ医・科学の活用

新競技スポーツ推進事業

300,000千円

山口国体で高まった競技水準を維持・定着させ、国体後においても、県民に夢と感動を与える全国や世界で活躍する選手の継続的な育成を図るため、山口国体で整備された育成・強化システムを活用し、高校生を中心とした少年選手の育成や強化を図ります。

[実施主体] 山口県体育協会

◇選手育成・強化への支援

少年選手の育成・強化

- ・小・中学生 … 競技団体が行う少年選手の育成活動を重点支援
- ・高校生 … 新たに「育成拠点校」を設け、競技団体、強化拠点校と合わせ、各競技の育成・強化に向けて集中的に支援

成年選手の強化

- ・競技団体 … 国体へ向けた強化活動に対し、選手・チームの競技水準に応じて支援
- ・トップスポーツクラブ … 有力企業・大学・クラブチームを重点支援

駅伝の強化 … 多くの県民が注目する駅伝大会での本県チームの入賞を目指し、駅伝強化対策を実施

◇国体選手等の活用

- ・山口国体を契機として充実したトップレベルの競技者・指導者を活用し、競技スポーツ及び地域スポーツをさらに推進

◇スポーツ医・科学の活用

- ・専任職員の配置により、ジュニア選手の発掘・育成、トレーニング法やコンディショニングプログラムの開発等のサポート体制を整備

(2) 生涯スポーツ推進戦略

県民誰もが生涯にわたって主体的にスポーツを親しむことは、健康・体力づくりとともに、明るく元気な県づくりにつながります。誰もが気軽に楽しめるスポーツ機会の提供や地域スポーツ拠点の整備を促進し、障害者スポーツの推進、子どもの体力の向上に向けた取組みの充実を図ります。

④ 生涯スポーツ・健康及び体力づくりの推進

新総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

30,000千円

地域のスポーツ推進拠点である総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援を行い、県民誰もがそれぞれの年齢・体力等に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。

[実施主体] 山口県体育協会

◇広域スポーツセンターの機能強化

- ・地域及び障害者スポーツコーディネーターの配置

◇専門的スポーツ指導者派遣制度の構築

- ・クラブのニーズに応じた専門的指導者の派遣

[実施主体] 県

◇総合型クラブ育成連絡協議会の開催

- ・地域、行政、スポーツ団体が一体となったクラブ育成支援体制の整備

◇クラブマネージャー養成講習会の開催

- ・総合型地域スポーツクラブを支える幅広い、多様な人材の育成

新やまぐち総合スポーツ大会開催事業

13,000千円

県体育大会、県障害者スポーツ大会、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを同時開催し、「する」「観る」「支える」という幅広い交流の場「やまぐち総合スポーツ大会」を開催します。

[開催時期] 10月（中心開催日）

[開催場所] 維新百年記念公園及び山口きらら博記念公園水泳プール

維新公園

オープニングイベント、エキシビジョンマッチ（サッカー）
県体育大会（2競技）、障害者スポーツ大会（3競技）
スポーツ・レクリエーション（10種目）

プール

競泳デモンストレーション、水泳記録会、水泳教室、
水球エキシビジョンマッチ

・生涯現役社会づくり推進事業 5,117千円

高齢者のスポーツへの取組み促進に向け、山口県健康福祉祭を開催するとともに、全国健康福祉祭への選手派遣に要する経費を助成します。

・在宅老人福祉対策費 7,288千円

ゲートボール大会等を開催している市町老人クラブ連合会の活動経費や、健康づくり・介護予防への取組みに対して助成を行います。

・生涯学習推進体制整備事業 10,360千円

生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」を活用し、スポーツやスポーツレクリエーションの機会の提供を行います。

⑤ 障害者スポーツの推進

新障害者スポーツ推進事業 34,000千円

競技団体に対する活動経費の助成や、地域活動組織づくりへの支援など、山口大会の成果である競技力の向上や障害者スポーツへの関心の高まり、人材養成等を継承・発展させ、障害者スポーツの一層の振興を図ります。

[実施主体] 県、山口県障害者スポーツ協会

◇障害者スポーツ競技力向上事業

- ・競技団体による選手育成体制の整備（活動経費の助成）
- ・全国障害者スポーツ大会派遣選手の育成強化（合同練習の実施）
- ・山口県障害者スポーツ大会（キラリンピック）の開催
- ・中・四国ブロック予選会の開催

◇障害者スポーツ地域活動活性化事業

- ・スポーツ推進員による地域活動組織づくり等に対する支援
- ・重度障害者向けスポーツ教室の開催

◇障害者スポーツ人材バンク運営事業

- ・人材バンクによる指導者等の派遣
- ・障害者スポーツ支援者（指導者等）の発掘・養成

⑥ 子どもの体力の向上及び学校体育等の充実

・子どもの体力向上等推進事業 7,781千円

体力向上プログラムの開発や、地域スポーツ人材の活用実践の支援等により、子どもの体力向上の推進を図ります。

(3) スポーツ環境整備戦略

県民の主体的なスポーツ参加と地域におけるスポーツの推進のため、県、市町及びスポーツ団体等が一体となったスポーツ推進体制の整備を図り、スポーツを通じた県民運動を積極的に展開します。

⑦ スポーツを通じた地域づくり・県民運動の促進

⑨ 施設の整備及び利用

新「我がまちスポーツ」推進事業

100,000千円

国体開催競技等を「我がまちスポーツ」として地元根付かせ、競技スポーツの推進を図るため、地域住民を挙げて「我がまちスポーツ」の定着・育成に取り組む市町等への支援を行います。

[支援対象] 市町が策定する「我がまちスポーツ実施計画」(H24～H26)に基づき実施する取組み

◇市町に対する支援

[事業費] 上限10,000千円／1市町

[負担割合] 県1／2、市町1／2

[対象事業] 我がまちスポーツの定着・育成を図るための取組み

(国体関連施設や国体出場選手、スポーツボランティア等の活用、総合型地域スポーツクラブを拠点とした取組み等)

◇地域・団体・企業等に対する支援

[事業費] 500千円以上／1件

[負担割合] 県1／3、市町1／3、地域・団体等1／3

[対象事業] 市町の取組みと密接に連携し、地元の創意工夫を活かした地域・団体等の主体的な地域づくりの取組み

(市町が認定した計画に基づくもの)

新スポーツ元気県づくり推進事業

5,000千円

スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たに「山口県スポーツ推進計画」を策定するとともに、「する」「観る」「支える」が一体となったスポーツ県民運動を展開します。

- ◇「山口県スポーツ推進計画」の策定
- ◇スポーツ推進フォーラムの開催
- ◇「やまぐちスポーツ交流・元気県づくり推進会議」の設置

・ **社会体育指導費** 5,806千円

スポーツの分野において優秀な成績を収めた個人又は団体へのスポーツ表彰（メダル栄光等）を行います。

⑧ スポーツ団体及び企業によるスポーツの促進

・ **スポーツイベント誘致開催事業** 3,000千円

全日本実業団ハーフマラソン、中国山口駅伝競走大会及び田島直人記念陸上競技大会を開催し、競技スポーツの普及啓発と地域活性化の促進を図ります。

・ **全国中学校駅伝大会開催事業** 10,000千円

全国中学校駅伝大会を開催し、本県スポーツの振興を図ります。

新 **全国健康福祉祭開催準備事業** 4,000千円

平成27年度に本県で初めて開催される「全国健康福祉祭」（ねんりんピック）について、基本方針の策定やテーマの設定など、所要の開催準備を行います。

[開催時期]	平成27年（9月～11月の間の4日間程度）
[参加者数]	延べ約50万人
[開催内容]	スポーツ交流大会、ふれあいスポーツ交流大会 文化交流大会 等